

くらしを守る提案で

自転車ヘルメット購入補助を市に求める(5月22日)



市民を支える

私たちは市民生活を支えるため、水道料金の引き下げや学校給食費の無償化、子ども医療費の高校卒業まで延長、自転車ヘルメット購入補助など、さいたま市に対してさまざまな提案をしてきました。いずれも4月のさいたま市議選で、市民から切実な願いとして寄せられた要求ですが、清水市長は前向きにとりくむ姿勢を見せませんでした。

できない理由として市は「財源がない」と言いますが、今議会には、浦和駅西口再開発ビルに市民会館うらわを移転するために167億円使う計画を進める条例案が出されました。かつて市が、

現地建て替えを70億円(美術館併設)でできると試算したのと比べて大きく増えています。財源がないのではなく、使い方が間違っているのです。

もうひとつ、市は学校給食費の無償化などをやらない理由として「国がやるべきことだから」と言います。しかし私たちの追及で、そもそも国に対して無償化を要望していないことが明らかになりました。多くの地方自治体が無償化に踏み出していま、本市でも早急に実施すべきです。

市民のくらしと子どもたちの未来に本気で向き合わない市の姿勢を変えるため、引き続き、市民のみなさんと力をあわせま

補正予算

あたたかい支援とは ほど遠い中身

物価高騰、実質賃金13カ月連続マイナスなど、市民の暮らしはかつてなく厳しくなっています。そんななか、市民や市内事業者へのあたたかい支援が求められますが、ほど遠い中身の今議会の補正予算。党市議団は反対しました。

マイナンバーカード 普及促進事業

コンビニでの誤交付など個人情報漏洩、保険証や口座の誤った登録、カードの申請時に起こった問題がさまざま報告されています。立ち止まって検証すべきです。

農業者・ 中小企業への支援

支援を受けられるのは農地利用の集約化に中心的な役割を担う農家、電気・ガス等のエネルギーコスト削減にとりくむ事業者のみ。高いハードルが設定されたことは問題です。

社会福祉施設を対象とした

水道料金減免期間 8カ月延長

「市民のくらしを応援するため」と言いながら、対象は入所系の社会福祉施設だけ。黒字の水道会計を活用し、広く市民を対象として実施すべきです。



代表
質問

貴重な 在来種を守れ

久保 みき (桜区)

久保みき市議は、虐待禁止条例の制定、農業支援、アニマルウェルフェア、犯罪被害者支援、学校給食時間の共食、旧埼玉県衛生研究所跡地に整備予定のスポーツシュレの敷地の一部に公園設置を求めました。

農業支援については、伝統野菜についてとりあげました。さいたま市には、中央区発祥の落合節成キュウリ、サツマイモの紅赤、岩槻ネギ、桜区の五関菜など、貴重な伝統野菜や特産物があります。今、地域で大切にされていたタネが急速に姿を消し、100年で7割から9割近いタネが失われてしまったと言われています。貴重な在来種を守るためには、タネを守ることと種苗を育てることを支援するしくみが必要です。地産地消を進めて、地域のタネを守るような条例を制定することを求めました。市は、条例制定は考えていないものの、タネを守ることは約束しました。



一般
質問

24時間使える AEDの設置を求めて

池田 めぐみ (浦和区)

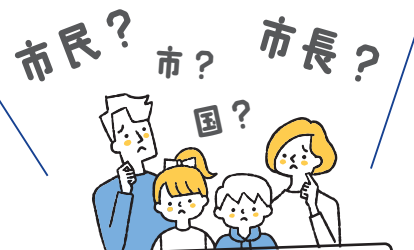
「なによりいのち」の思いで、24時間使えるAEDの設置を求めました。市が管理契約しているAED679台のうち、24時間使えるAEDは11台のみと判明。公共施設や公園、学校などで夜間、休日、職員不在時など24時間使えるAEDの必要性を質問したところ、市は必要性を認めると答弁。そこで、屋外用収納ボックスを活用したAED設置と、AED購入補助制度の新設を提案しました。その後、教育委員会が公立学校の正門へのAED設置に前向きと報道されるなど、反響がありました。

また、「浦和駅西口駅前広場の整備」についてJRの負担を求めて調査するなかで、昭和48年の国鉄と旧浦和市の覚書が見つかり、当初0円となっていたJRの負担について「舗装などの工事費はJRが負担する」という市の答弁を引き出しました。今後、党市議団として浦和のまちづくりや市庁舎の跡地利用のアンケートを実施する予定です。



議員は

だれの味方？



市民からの切実な請願への各会派の態度で、誰のための政治か見えてきます。党市議団は、市民から出された請願の紹介議員となり、採択のためにちからを尽くしましたが、他会派の反対で不採択となっていました。

はじめて請願の審査を経験した池田めぐみ市議は「理由を述べずに不採択にしたり、公約とまったく違う討論で市民の願いを不採択にすることに市民は納得できるのだろうか」と話しました。

6月議会 各会派の請願に対する態度

(●＝請願に賛成 ×＝請願に反対)

	共産	立憲	公明	さいたま 市民	自民 市議団	維新	無所属 みらい
酷暑から市民の命を守る対策の拡充を求める	●	×	×	×	×	×	×
加齢性難聴者のための補聴器購入助成を求める	●	×	×	×	×	×	×
日本政府に核兵器禁止条約会議へオブザーバー参加を求める意見書提出を求める	●	×	×	×	※一部退席	×	×
公立小中学校の学校給食費の無償化を求める	●	×	×	×	×	●	×
インボイス制度の実施延期を求める意見書提出を求める	●	×	×	×	×	×	×
(仮称) 次世代型スポーツ施設の建設を含む与野中央公園の整備についての検討プロセスをやり直してください	●	×	×	×	×	×	×

みなさんは
どう
考えますか
？

他会派の
主な
反対理由

●インボイス制度の延期を国に求める請願

延期することで制度上での混乱や、事務経費等で莫大な経費と手間がかかる。

●酷暑から市民の命を守る対策を求める請願

低所得世帯に対しては、自立や生活改善に向け個人の実情にあわせたかたちで総合的な支援を進めるべき。

●加齢性難聴の補聴器助成を求める請願

現時点では、必ずしも補聴器が認知症の予防につながるとは言えない。



●給食費の無償化を求める請願

将来的な給食費無償化そのものには反対ではないが、現時点では国の動向を注視する。



●核兵器禁止条約締約国会議にオブザーバー参加を求める請願

核兵器のない世界という最終ゴールに向けて、日本政府に対して、核保有国と非核保有国との架け橋となるべくさまざまな努力を真剣に積極的におこなうことを同時に求めて、不採択。



予算委員会 幅広い支援を いまこそ

とば めぐみ (見沼区)

物価上昇率が第2次オイルショック以来42年ぶりという状況のなか、補正予算はあまりにも市民の暮らしも営業も追い詰められているという認識に欠けたものです。「農業経営支援事業」は、農地利用を効率化する農業用機械等を購入できる農家のみ、「中小企業支援事業」はエネルギーコストの削減に取り組むことができる業者のみの支援であり、仕入れのすべてが値上がりし事業が成り立たない事業者の痛みにもあまりにも冷たい予算です。私は「ぎりぎりまで追いつめられている農業者や事業者を支える幅広い支援をいまこそ、地方自治体が果たすべき」と質しましたが、市は「コロナの時とちがって、今は営業できている」と冷たく切り捨てました。



まちづくり委員会 放置自転車返還手数料 値上げに反対

金子 あきよ (南区)

撤去された放置自転車等を返還する際に徴収する費用を引き上げる条例が提案されました。市は、放置自転車の撤去台数が減少し、1台あたりの費用が上昇していることを見直しの理由としていますが、放置自転車の数が減少していることは望ましいことであり、市が削減に努めてきた成果です。それ自体に問題はありません。

また、返還手数料の増額で放置の抑制をするとされていますが、放置自転車の抑制は、これまで通り対象地域の監視や適正な駐輪場の設置によって進めるべきです。私は返還手数料の引き上げを、物価高騰に便乗するかのように行う必要はないと主張し、値上げ案に反対しました。



市民生活委員会 プラごみ対策を すすめよ

松村 としお (緑区)

私は、さいたま市のごみ処理計画のうち、プラスチックごみ（以下プラごみ）対策の充実を求めて質問しました。

本市にはプラごみの削減目標がありません。しかし、市のごみ処理で出るCO2のうち約9割がプラスチック由来です。国だけでなく市も、2050年までにCO2排出を実質ゼロにする目標を持っているのだから、実現にはプラごみ焼却を減らすことが必要です。そこで、プラごみ焼却削減の目標を持つよう求めました。市は「リサイクルの資源化をすすめ、全体の焼却量を減らす」と、プラごみ削減目標は脇に置く答弁でした。私は「環境未来都市を掲げている以上、先進的な取り組みを進めてほしい」と求めました。



市庁舎のあり方検討特別委員会 市民のための 新庁舎へ

たけこし 連 (中央区)

新市庁舎は2031年にさいたま新都心に移転することになっています。

質疑では、新庁舎の新機能として展望台の設置や新都心公園と市庁舎を結ぶデッキなどが検討されていることが明らかになりました。また、新庁舎は民間施設との複合化を基本とし、オフィス・商業地区・宿泊施設・大学・マンション等が検討されていることが明らかになりました。肝心の総事業費については220億円を基本に検討するとしています。

私は「民間機能を拡充・優先すればするほど、庁舎機能に影響がでる懸念がある」と話しました。今回の報告はあくまで中間報告なので、引き続きしっかりと議論を続けます。